

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,519,899	19,774,767	33,612,399
経常利益 (千円)	5,320,773	4,612,896	7,995,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,541,147	3,433,156	5,145,940
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,252,123	2,685,448	4,878,304
純資産額 (千円)	43,741,613	46,757,008	45,367,793
総資産額 (千円)	53,972,209	59,241,061	56,404,056
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	259.58	251.66	377.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	78.9	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,141,101	3,426,874	6,531,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,441,824	297,384	2,687,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	660,585	1,362,427	704,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,480,987	15,684,245	14,524,788

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	180.90	137.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は底堅く推移したものの、企業の業況判断の慎重化等の弱さがみられるとともに、英国のEU離脱決定や米国の金融政策正常化の影響、中国やその他の新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクも抱え推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、パッケージ市場の縮小、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況、スマートフォンの普及による映像配信サービスやアプリゲーム市場の拡大、中国をはじめとするアジア市場の伸張、CG表現の進化による映像事業の多様化等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、海外で「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は197億74百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は44億26百万円（同13.0%減）、経常利益は46億12百万円（同13.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億33百万円（同3.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「デジモンアドベンチャーtri.第2章」、「映画プリキュアオールスターズ みんなで歌う 奇跡の魔法!」、7月に「ONE PIECE FILM GOLD」、9月に「デジモンアドベンチャーtri.第3章」を公開しました。「ONE PIECE FILM GOLD」のヒットにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「魔法つかいプリキュア!」、「ドラゴンボール超」、「セーラムーンCrystal」の4作品を放映・配信しました。前年同期に比べ放映本数は減ったものの、ゲーム向け音声製作が好調に稼動したこと等から、大幅な増収となりました。

コンテンツ部門では、映像パッケージの関連収入はほぼ横ばいで推移しましたが、ゲーム向け音声製作をテレビアニメ部門に組み込んだこと等から、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、「ドラゴンボール」シリーズの番組販売権や中南米向けの『ドラゴンボールZ 復活の「F」』の劇場上映権の販売が好調に稼動しましたが、前年同期にあった複数作品の中国向け大口映像配信権の売上計上が下期に一部ずれたことから、大幅な減収となりました。

その他部門では、定額映像配信市場の拡大もあり、映像配信サービスは好調に稼動しましたが、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』のサービス終了の影響が大きく、全体としては大幅な減収となりました。

この結果、売上高は71億54百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は15億78百万円（同39.4%減）となりました。

著作権事業

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボールZドッカンバトル』や「ワンピース」の商品化権の販売が好調に推移したことから、前年同期と比較して増収となりました。

海外著作権部門では、全世界でアプリゲーム『ドラゴンボールZドッカンバトル』や『ワンピーストレジャークルーズ』、中国でゲーム化権の販売や「聖闘士星矢」のアプリゲームが好調に推移したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は85億34百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は38億95百万円（同16.0%増）となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、「ONE PIECE FILM GOLD」の劇場公開に向けたタイアップ・販促関連商品の販売が好調だったことに加え、海外のイベント物販も好調に推移したことにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は33億29百万円（前年同期比41.2%増）、セグメント利益は1億24百万円（前年同期は、1百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「聖闘士星矢」シリーズや「ドラゴンボール」シリーズの催事関連が好調に稼動したことから、増収となりました。

この結果、売上高は9億16百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は50百万円（同84.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、323億61百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億92百万円、仕掛品が3億88百万円それぞれ増加し、現金及び預金が4億40百万円、流動資産のその他が2億63百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、268億79百万円となりました。これは、有形固定資産が18億45百万円、投資その他の資産のその他が4億91百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、592億41百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、106億59百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億14百万円、流動負債のその他が5億35百万円それぞれ増加し、未払法人税等が1億28百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、18億25百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3億9百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、124億84百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、467億57百万円となりました。これは、利益剰余金が21億37百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億21百万円、為替換算調整勘定が6億26百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ32億3百万円増加し、156億84百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定191億84百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金35億円であります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億26百万円(前第2四半期連結累計期間は41億41百万円の獲得)となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益48億17百万円、仕入債務の増加10億87百万円、退職給付に係る負債の増加3億9百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加14億64百万円、たな卸資産の増加4億55百万円、法人税等の支払額16億14百万円であります。なお、減価償却費2億17百万円は、資金流出の発生しない費用であるためキャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億97百万円(同24億41百万円の使用)となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入38億円、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億80百万円、定期預金の預入による支出25億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億62百万円(同6億60百万円の使用)となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,341	9.58
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	イギリス ロンドン (東京都新宿区新宿6-27-30)	572	4.09
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	454	3.25
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	280	2.00
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーZオフィス	260	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	1.86
計		11,738	83.85

(注) 平成28年8月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年8月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,830	13.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,100	137,511	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,511	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,900	-	245,900	1.76
計	-	245,900	-	245,900	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,624,788	19,184,245
受取手形及び売掛金	6,327,244	7,319,560
商品及び製品	205,733	187,439
仕掛品	1,176,515	1,564,956
原材料及び貯蔵品	68,818	56,270
その他	4,343,501	4,079,705
貸倒引当金	151,126	30,909
流動資産合計	31,595,475	32,361,269
固定資産		
有形固定資産	5,270,183	7,115,497
無形固定資産	214,623	124,917
投資その他の資産		
投資有価証券	10,414,297	10,328,546
その他	8,950,609	9,441,721
貸倒引当金	41,133	130,890
投資その他の資産合計	19,323,774	19,639,377
固定資産合計	24,808,580	26,879,791
資産合計	56,404,056	59,241,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971,780	6,686,309
未払法人税等	1,927,360	1,798,576
賞与引当金	260,039	297,854
その他	1,340,599	1,876,290
流動負債合計	9,499,780	10,659,031
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,020	106,000
退職給付に係る負債	1,085,369	1,394,513
その他	331,092	324,507
固定負債合計	1,536,482	1,825,021
負債合計	11,036,262	12,484,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	38,134,806	40,271,967
自己株式	543,591	543,829
株主資本合計	43,868,364	46,005,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100,656	979,284
為替換算調整勘定	398,772	227,563
その他の包括利益累計額合計	1,499,428	751,720
純資産合計	45,367,793	46,757,008
負債純資産合計	56,404,056	59,241,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,519,899	19,774,767
売上原価	10,838,660	12,612,183
売上総利益	7,681,238	7,162,584
販売費及び一般管理費	1 2,596,006	1 2,736,110
営業利益	5,085,231	4,426,473
営業外収益		
受取利息	34,541	28,449
受取配当金	119,339	117,716
持分法による投資利益	57,302	36,483
その他	52,012	64,198
営業外収益合計	263,195	246,848
営業外費用		
固定資産除却損	7,976	-
為替差損	14,700	52,506
その他	4,976	7,919
営業外費用合計	27,653	60,425
経常利益	5,320,773	4,612,896
特別利益		
投資有価証券売却益	-	260,606
特別利益合計	-	260,606
特別損失		
減損損失	-	56,217
建物解体費用	220,000	-
特別損失合計	220,000	56,217
税金等調整前四半期純利益	5,100,773	4,817,285
法人税、住民税及び事業税	1,518,187	1,504,882
法人税等調整額	41,438	120,754
法人税等合計	1,559,625	1,384,128
四半期純利益	3,541,147	3,433,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,541,147	3,433,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,541,147	3,433,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,228	111,162
為替換算調整勘定	2,852	626,336
持分法適用会社に対する持分相当額	17,648	10,210
その他の包括利益合計	289,023	747,708
四半期包括利益	3,252,123	2,685,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,252,123	2,685,448
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,100,773	4,817,285
減価償却費	190,926	217,986
減損損失	-	56,217
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,539	30,150
賞与引当金の増減額(は減少)	29,440	39,149
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51,300	14,020
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,573	309,144
受取利息及び受取配当金	153,881	146,166
持分法による投資損益(は益)	57,302	36,483
投資有価証券売却損益(は益)	-	260,606
売上債権の増減額(は増加)	340,908	1,464,890
たな卸資産の増減額(は増加)	416,210	455,874
仕入債務の増減額(は減少)	312,706	1,087,704
その他	73,252	773,362
小計	4,646,104	4,892,657
利息及び配当金の受取額	162,137	148,574
利息の支払額	1	-
法人税等の支払額	667,139	1,614,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,141,101	3,426,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,436	1,880,165
無形固定資産の取得による支出	48,709	33,038
投資有価証券の取得による支出	530,454	250,000
投資有価証券の売却による収入	-	284,381
投資有価証券の償還による収入	-	290,000
貸付けによる支出	2,021	20,113
貸付金の回収による収入	8,607	18,223
定期預金の預入による支出	5,800,000	2,500,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	3,800,000
その他	27,808	6,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,441,824	297,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	237
配当金の支払額	618,427	1,306,063
その他	42,158	56,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,585	1,362,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,515	607,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,036,176	1,159,457
現金及び現金同等物の期首残高	11,444,811	14,524,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,480,987	1 15,684,245

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
人件費	714,568千円	717,677千円
賞与引当金繰入額	129,181 "	143,889 "
貸倒引当金繰入額	69,370 "	- "
退職給付費用	47,681 "	110,294 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,650 "	20,840 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
現金及び預金	19,280,987千円	19,184,245千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,800,000 "	3,500,000 "
現金及び現金同等物	12,480,987千円	15,684,245千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	618,934	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額45円には特別配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,306,639	95	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額95円には特別配当及び記念配当65円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,859,548	7,443,059	2,357,157	860,133	18,519,899	-	18,519,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,835	83,172	-	1,963	94,971	94,971	-
計	7,869,383	7,526,232	2,357,157	862,096	18,614,870	94,971	18,519,899
セグメント利益 又は損失()	2,604,680	3,357,530	1,539	27,598	5,988,270	903,038	5,085,231

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 903,038千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 903,038千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	7,140,897	8,390,748	3,329,064	914,057	19,774,767	-	19,774,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,805	143,776	-	2,335	159,916	159,916	-
計	7,154,702	8,534,524	3,329,064	916,393	19,934,684	159,916	19,774,767
セグメント利益	1,578,106	3,895,945	124,563	50,813	5,649,429	1,222,955	4,426,473

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 1,222,955千円には、セグメント間取引消去1,954千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,224,910千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	259円58銭	251円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,541,147	3,433,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,541,147	3,433,156
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。